

## 平成 30 年度業務の実績に関する質問事項及び回答

	中期計画	年度計画	質問	回答
1	1 ① 地域科目の開設等 地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成 28(2016)年度以降の入学生が卒業時までに地域に関する科目を 1 科目以上受講する。	1-1 ① 地域科目の開設等 基盤教育科目として開設した地域科目について、引き続き、講師に行政担当者や企業の実務家等を招聘するほか、新たに、地域企業への理解を深める課題解決型インターンシップ「まなびと企業研究Ⅱ」を開講する。	まなびと企業研究Ⅱを開講はしているが、受講者が 2 名というのは少なすぎないか。理由は何か。	○地域科目について 地域科目は、2016 年度以降の入学生を受講対象者とし、卒業時までに 1 科目 2 単位以上を取得する選択必修科目である。低学年から地域に関する理解を深めることに主眼を置き、計 6 科目のうち、5 科目を 2 年次までに担当している。  ○まなびと企業研究Ⅱについて まなびと企業研究Ⅱは、高学年向けの少人数の課題解決型演習科目として、3 年次に担当していること、また、集中講義として夏期休業中に実施したことも受講者が少なくなった原因の一つと考えている。 2019 年度は、学生がより受講しやすいよう、夏期休業中の集中講義ではなく、1 学期通常科目として開講している。この結果、受講者数は 10 名と改善した。 今後も、受講者数の推移や授業評価アンケート結果等を踏まえ、適宜改善していきたい。
2	10 ⑩ 学修時間の確保 シラバスに事前事後学修等についての内容を記載するとともに、文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査・把握を行い、学生の事前事後学修時間を平成 28(2016)年度実績に対し平成 34(2022)年度までに 1.5 倍以上に増加させる。	10-1 ⑩ 学修時間の確保 学生の事前事後学修を促進するため、シラバス作成ガイドラインに、予習・復習等に関する具体的な記載例を示すことにより、シラバス記載内容の充実を行う。 [事前事後学修時間：平成 34(2022)年度までに 1.5 倍以上(平成 28(2016)年度比)]	事前事後学修時間を 2022 年度までに 1.5 倍以上(2016 年度比)とするための具体的な施策はあるか。	○事前事後学修時間拡大の取組み これまでの取組みとして、事前事後学習時間に関するアンケートの実施、シラバスへの事前・事後学修内容の記載や目安時間の記載等を行ってきた。引き続きこれらの事業を実施するとともに、アクティブラーニングを推進するための e アクティブラーニングプラットフォーム <sup>※</sup> の導入及び活用を図る。 また、事前事後学修時間増大させるための授業の在り方などを考える FD 研修の充実・強化を図る。  ※ e アクティブラーニングプラットフォーム オープンソースの e ラーニングプラットフォーム Moodle を活用して、授業に関する事前事後学修、例えば事前課題の提示やレポートの提出等を行うことにより、学生の主体的な学びを促進することを目的とする。

3	<p>17</p> <p>④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>	<p>17-1</p> <p>④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 (各研究科) 各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を行う。また、大学院進学相談会を開催し参加を促すなど学部等学生への働きかけを行う。</p>	<p>資料からは、受験者数が不明。 (学部推薦制度)</p>	<p>○2019 年度入学者選抜における学内進学者の状況</p> <p style="text-align: right;">上段：総数 下段：学内進学者</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>志願者</th> <th>合格者</th> <th>入学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>7 人 (2 人)</td> <td>7 人 (2 人)</td> <td>5 人 (1 人)</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td>28 人 (4 人)</td> <td>20 人 (4 人)</td> <td>20 人 (4 人)</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td>151 人 (136 人)</td> <td>140 人 (127 人)</td> <td>134 人 (122 人)</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科</td> <td>32 人 (0 人)</td> <td>26 人 (0 人)</td> <td>24 人 (0 人)</td> </tr> </tbody> </table>		志願者	合格者	入学者	法学研究科	7 人 (2 人)	7 人 (2 人)	5 人 (1 人)	社会システム研究科	28 人 (4 人)	20 人 (4 人)	20 人 (4 人)	国際環境工学研究科	151 人 (136 人)	140 人 (127 人)	134 人 (122 人)	マネジメント研究科	32 人 (0 人)	26 人 (0 人)	24 人 (0 人)										
	志願者	合格者	入学者																															
法学研究科	7 人 (2 人)	7 人 (2 人)	5 人 (1 人)																															
社会システム研究科	28 人 (4 人)	20 人 (4 人)	20 人 (4 人)																															
国際環境工学研究科	151 人 (136 人)	140 人 (127 人)	134 人 (122 人)																															
マネジメント研究科	32 人 (0 人)	26 人 (0 人)	24 人 (0 人)																															
4		<p>17-2</p> <p>④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 (各研究科) 各研究科では、ウェブサイトを提供する情報の充実やイベント等におけるパンフレットや募集要項等の配布など、広報活動を積極的に行う。</p>	<p>国際環境工学研究科博士後期 (環境システム・情報工学) は、定員増/入学生減少という現象が起きているが、問題はないのか説明をいただきたい。</p>	<p>○国際環境工学研究科博士後期課程のうち、環境システム専攻、情報工学専攻の定員充足について</p> <p>国際環境工学研究科は、毎年 10 月入学の学生を一定数受け入れている。</p> <p>博士後期課程環境システム専攻については、今年度の 10 月入学において、既合格者が 6 名、今後実施する選抜試験の志願者が 3 名おり、増員後の定員を満たすものと考えている。</p> <p>情報工学専攻については、今後の AI や IoT の進展、enPiT との連携を視野に入れ、教員体制も充実している現状を踏まえ、定員を増員したところである。しかし、10 月入学の予定はなく、今年度入学者は 1 名と厳しい状況である。今後、本学博士前期課程在籍者へのアプローチや他大学院等への広報活動を通じて入学者増を目指していきたい。</p> <p>なお、国際環境工学研究科博士後期課程の定員増は、近年の受入れ状況や社会的ニーズを踏まえ、今年度入学者から行ったものであり、博士後期課程全体で見れば、定員を充足する予定である。今後も志願者確保に努めつつ、3 年間は推移を見守っていきたいと考えている。</p> <p>(国際環境工学研究科博士後期課程の入学生受入状況) 上段：4 月・10 月入学の合計 下段：うち 10 月入学者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>専攻</th> <th>2015 年度</th> <th>2016 年度</th> <th>2017 年度</th> <th>2018 年度</th> <th>2019 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>《令和元年度定員増》</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境システム 《定員 4 人→8 人》</td> <td>6 人 (3 人)</td> <td>10 人 (6 人)</td> <td>12 人 (7 人)</td> <td>8 人 (4 人)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>環境工学 《定員 4 人→8 人》</td> <td>5 人 (3 人)</td> <td>14 人 (9 人)</td> <td>17 人 (10 人)</td> <td>19 人 (12 人)</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>情報工学 《定員 4 人→6 人》</td> <td>2 人 (0 人)</td> <td>2 人 (1 人)</td> <td>4 人 (2 人)</td> <td>2 人 (1 人)</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>	専攻	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	《令和元年度定員増》						環境システム 《定員 4 人→8 人》	6 人 (3 人)	10 人 (6 人)	12 人 (7 人)	8 人 (4 人)	1 人	環境工学 《定員 4 人→8 人》	5 人 (3 人)	14 人 (9 人)	17 人 (10 人)	19 人 (12 人)	14 人	情報工学 《定員 4 人→6 人》	2 人 (0 人)	2 人 (1 人)	4 人 (2 人)	2 人 (1 人)	1 人
専攻	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度																													
《令和元年度定員増》																																		
環境システム 《定員 4 人→8 人》	6 人 (3 人)	10 人 (6 人)	12 人 (7 人)	8 人 (4 人)	1 人																													
環境工学 《定員 4 人→8 人》	5 人 (3 人)	14 人 (9 人)	17 人 (10 人)	19 人 (12 人)	14 人																													
情報工学 《定員 4 人→6 人》	2 人 (0 人)	2 人 (1 人)	4 人 (2 人)	2 人 (1 人)	1 人																													

※2019 年度は 4 月入学のみを記載

				<p>○社会人教育について</p> <p>市から指示された中期目標では、「アクティブシニアを含めた社会人教育」と、アクティブシニアをターゲットの一つとして明示している。</p> <p>カレッジ開設前に実施したアンケート結果では、60 歳以上の男女について、「教養」の受講希望が 54.3%と最も多く、また、開講時間については平日昼間が他の時間帯よりも希望が多かったことを踏まえ、この層をターゲットとする「学問と人生」「地域創生」の 2 領域を設定し、平日昼間に開講することとした。</p> <p>※「地域創生」は現場での活動もあり、必然的に昼間の開設となる。</p> <p>なお、60 歳未満の男女では、「心理学」の受講希望が 50.9%と最も多く、この層が現役世代であることを踏まえ、「こころの科学」は夜間開講として設定した。</p>																										
5	<p>22</p> <p>② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム</p> <p>新しい社会人教育プログラムは、受講しやすい時間帯や科目数の設定、修得した科目の正規課程入学後における単位認定など、社会人のニーズを踏まえたものとする</p>	<p>22-1</p> <p>② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム</p> <p>社会人へのニーズ調査の結果を踏まえ、関心の高かった領域を中心に、プログラムを設計する。</p>	<p>i-Design コミュニティカレッジ履修生の数からみて、開講時間の昼の設定は、本当に希望者の年齢層などに合わせて設定したのか。</p>	<p>【アンケート結果】</p> <p>(受講希望領域／教養、心理学、福祉と健康など 16 の領域から複数選択)</p> <table border="1" data-bbox="1344 787 2249 1199"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>うち「教養」 を受講希望</th> <th>うち「心理 学」 を受講希望</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>1,801 人 (100.0%)</td> <td>863 人 (47.9%)</td> <td>839 人 (46.6%)</td> </tr> <tr> <td>60 歳未満の男 女</td> <td>1,394 人 (100.0%)</td> <td>642 人 (46.1%)</td> <td>709 人 (50.9%)</td> </tr> <tr> <td>60 歳以上男女</td> <td>407 人 (100.0%)</td> <td>221 人 (54.3%)</td> <td>130 人 (31.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(希望開講時間／平日・土曜日・日曜日の午前・午後・夜間、9 の時間帯から複数選択)</p> <table border="1" data-bbox="1344 1333 2457 1472"> <thead> <tr> <th></th> <th>回答数</th> <th>平日・午後</th> <th>平日・午前</th> <th>平日・夜間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60 歳以上男女</td> <td>407 人 (100.0%)</td> <td>1 位 143 人 (35.1%)</td> <td>2 位 141 人 (34.6%)</td> <td>7 位 64 人 (15.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○今後の対応</p> <p>今年度 5 月末に実施した 1 期生対象アンケート結果でも、75.5%の履修生が平日昼間の通学を希望しており、次年度以降の領域拡大検討においても履修生のニーズを踏まえつつ、より多くの方が学びやすい学修体制を整えたい。</p>		回答数	うち「教養」 を受講希望	うち「心理 学」 を受講希望	全体	1,801 人 (100.0%)	863 人 (47.9%)	839 人 (46.6%)	60 歳未満の男 女	1,394 人 (100.0%)	642 人 (46.1%)	709 人 (50.9%)	60 歳以上男女	407 人 (100.0%)	221 人 (54.3%)	130 人 (31.9%)		回答数	平日・午後	平日・午前	平日・夜間	60 歳以上男女	407 人 (100.0%)	1 位 143 人 (35.1%)	2 位 141 人 (34.6%)	7 位 64 人 (15.7%)
	回答数	うち「教養」 を受講希望	うち「心理 学」 を受講希望																											
全体	1,801 人 (100.0%)	863 人 (47.9%)	839 人 (46.6%)																											
60 歳未満の男 女	1,394 人 (100.0%)	642 人 (46.1%)	709 人 (50.9%)																											
60 歳以上男女	407 人 (100.0%)	221 人 (54.3%)	130 人 (31.9%)																											
	回答数	平日・午後	平日・午前	平日・夜間																										
60 歳以上男女	407 人 (100.0%)	1 位 143 人 (35.1%)	2 位 141 人 (34.6%)	7 位 64 人 (15.7%)																										

6	<p>23</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>ICカード学生証を活用するなど学生の授業出席状況の把握を行い、支援が必要な学生の発見に努め、学生サポート委員と学生相談室が連携し、面接及び適切な生活指導を行う早期支援システムを充実させる。また、留学生、障害者等への対応を含め多様な悩みを抱える学生に対し、教職員が協働して適切に対応するための体制を整備するとともに、研修等により教職員の理解を促す。</p>	<p>23-1</p> <p>① 多様な学生ニーズへの対応</p> <p>ICカード学生証等を活用しながら、修学支援を要する学生の早期発見につなげるとともに、学生サポート委員と学生相談室の連携により、早期支援システムを引き続き実施し、適切な生活指導など、きめ細やかな支援を行う。</p>	<p>問題を抱えている学生の早期発見、早期指導の結果、どのくらいの割合で改善、解決しているのかも知りたい。また、仕送りのない学生も多いと聞く中で、経済的な問題を抱える学生はいないのかなども気になる。</p>	<p>○早期支援システムの効果</p> <p>早期支援システムの対象学生については、学科ごとに配置している学生サポート委員や演習（ゼミ）担当の先生を中心に面談を行い、学生の抱える問題・課題等と向き合い、学部学科等と大学事務局が連携して、それぞれの学生に応じた支援・指導を行っている。</p> <p>その結果、当初対象となった学生の大半（8～9割）については、1度の面談で改善が見られている。しかしながら、それだけでは解決しない学生も一定数（1～2割程度）いることから、これらの学生については臨床心理士によるカウンセリングに繋いだり、教職員間・保護者間で情報共有するなど継続した支援を行っている。</p> <p>この早期支援システムの効果については、実施前（2006年度以前）と実施後で比較してみると、進級留年率（2年次から3年次）が大幅に減少していることから、一定の効果があっているものと考えている。</p> <p>（進級留年率）2006年度入学生 8.5%、2017年度入学生 4.5%</p> <p>○経済的問題を抱える学生への対応</p> <p>経済的な問題を抱える学生は、近年はほぼ横ばいの傾向にある。</p> <p>しかし、こうした学生は、学費や生活費等を得るため、アルバイト中心の生活となりがちである。</p> <p>そのため、奨学金や授業料減免等の各種の経済的支援情報の提供をはじめ、本人に有益な情報提供に努めている。</p> <p>また、睡眠不足にならないための健康維持のための知識情報や時間管理を効率的に行う等の有益な情報等を周知し、生活改善を図るよう指導している。</p> <table border="1" data-bbox="1344 1010 2466 1375"> <thead> <tr> <th></th> <th>授業料減免延べ件数 (減免率)</th> <th>奨学金受給実績 (受給率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年度</td> <td>525件 (7.9%)</td> <td>3,226人 (50.1%)</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>515件 (7.7%)</td> <td>3,196人 (49.1%)</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>515件 (7.7%)</td> <td>3,154人 (48.8%)</td> </tr> </tbody> </table>		授業料減免延べ件数 (減免率)	奨学金受給実績 (受給率)	2016年度	525件 (7.9%)	3,226人 (50.1%)	2017年度	515件 (7.7%)	3,196人 (49.1%)	2018年度	515件 (7.7%)	3,154人 (48.8%)
	授業料減免延べ件数 (減免率)	奨学金受給実績 (受給率)														
2016年度	525件 (7.9%)	3,226人 (50.1%)														
2017年度	515件 (7.7%)	3,196人 (49.1%)														
2018年度	515件 (7.7%)	3,154人 (48.8%)														
7	<p>29</p> <p>② インターンシップの増加等</p> <p>インターンシップ先の開拓を行い、単位化等により参加者を増加させるとともに、海外インターンシップにも取り組むほか、課題解決型インターンシップの受入先を開拓し、平成30(2018)年度から実施する。</p>	<p>29-2</p> <p>③ インターンシップの増加等</p> <p>基盤教育科目の地域科目に、課題解決型インターンシップ「まなびと企業研究Ⅱ」を開講し、単位化を行う。</p>	<p>実施状況に、新たに「まなびと企業研究Ⅱ」（3年次2学期配当科目（夏季集中講座））を開講・履修者数：2名とあるが、この数をどう考えるかは、次回お聞きしたい。</p>	<p>1-1と同じ</p>												

8	<p>45</p> <p>⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州まなびとESDステーションを文部科学省補助終了後も継続し、北九州市、北九州ESD協議会との連携のもと、市内10大学が参加・協力し、地域が抱えるESDに関する課題に対応し、地域団体や市民とともに、課題解決型学習を推進する。</p>	<p>45-1</p> <p>⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 文部科学省補助事業により、これまで培ってきた大学間連携の枠組みを継承しながら、引き続き、北九州ESD協議会との連携の下、北九州まなびとESDステーションを継続し、ESDの全市的普及や実践型人材育成に向けて、「まなびと講座」や高校生・大学生対象の「マイプロジェクト」等を実施する。</p>	<p>北九大と比較して他大学のまなびと講座の参加人数と かはどうなっているのか。</p>	<p>○まなびと講座の受講状況について</p> <table border="1" data-bbox="1344 210 2478 934"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2014年度</th> <th colspan="2">2015年度</th> <th colspan="2">2016年度</th> <th colspan="2">2017年度</th> <th colspan="2">2018年度</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市立大</td> <td>52</td> <td>48</td> <td>31</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>14</td> <td></td> <td>12</td> <td>12</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>西日本工業大</td> <td></td> <td>60</td> <td>28</td> <td>46</td> <td>6</td> <td>33</td> <td></td> <td>44</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>九州女子大</td> <td></td> <td></td> <td>28</td> <td>36</td> <td>4</td> <td>15</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>九州共立大</td> <td></td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>11</td> <td></td> <td>7</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>九州栄養福祉大</td> <td>1</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>九州歯科大</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受講者数 (単位取得数)</td> <td>53</td> <td>112</td> <td>92</td> <td>110</td> <td>31</td> <td>73</td> <td></td> <td>68</td> <td>39</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	北九州市立大	52	48	31	26	21	14		12	12	8	西日本工業大		60	28	46	6	33		44	16	8	九州女子大			28	36	4	15		4			九州共立大		4	2	2		11		7	2	6	九州栄養福祉大	1		2					1			九州歯科大			1						9		受講者数 (単位取得数)	53	112	92	110	31	73		68	39	22
	2014年度		2015年度			2016年度		2017年度		2018年度																																																																																												
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期																																																																																												
北九州市立大	52	48	31	26	21	14		12	12	8																																																																																												
西日本工業大		60	28	46	6	33		44	16	8																																																																																												
九州女子大			28	36	4	15		4																																																																																														
九州共立大		4	2	2		11		7	2	6																																																																																												
九州栄養福祉大	1		2					1																																																																																														
九州歯科大			1						9																																																																																													
受講者数 (単位取得数)	53	112	92	110	31	73		68	39	22																																																																																												
9	<p>46</p> <p>① 留学生の受入体制整備 新たな交換留学の開拓等により、受入留学生を増加させるとともに、英語で行う授業の増加、日本語教育の充実を行う。また、日本人学生と留学生が入居する(仮称)国際交流会館の整備推進により多文化交流・コミュニケーション拠点を形成し、受入留学生への学習・生活支援を充実させる</p>	<p>46-1</p> <p>① 留学生の受入体制整備 受入留学生の増加を目指し、新規協定校の開拓を行う。また、現在の協定校との交換留学を継続するため、引き続き、英語版の紹介冊子やポスター、留学生によるPR動画等を活用し、広報活動に取り組むとともに、国内の他大学における受入状況や環境に関する調査・分析を行う。加えて、協定校訪問の機会を捉え、現地学生へプレゼンテーションを行うとともに、関係教員との面談により学生ニーズを把握し、ニーズに即した教育環境の改善を行う</p>	<p>派遣留学生の枠 79名、実数 35名とあるが、派遣留学生の枠数と実数との開きには何か理由があるのか。</p>	<p>○留学生受入の現状</p> <table border="1" data-bbox="1344 976 1952 1123"> <thead> <tr> <th>留学種別</th> <th>枠</th> <th>受入数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣留学生</td> <td>12人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>交換留学生</td> <td>67人</td> <td>33人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 現在、多くの大学で海外協定校の開拓が推進されており、留学生の獲得競争が激化している。こうした競争の激化に加え、本学においては、協定校における留学対象者(日本語学習者)の減少、さらに留学生のための寮整備など特に住環境の面で条件が整っていないことも、留学受入れを阻害する要因になっていると考えている。引き続き、環境面を含む改善について検討していきたい。</p>	留学種別	枠	受入数	派遣留学生	12人	2人	交換留学生	67人	33人																																																																																									
留学種別	枠	受入数																																																																																																				
派遣留学生	12人	2人																																																																																																				
交換留学生	67人	33人																																																																																																				

10	<p>48</p> <p>① COC+事業の推進 「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた市内大学の地元就職率の達成に向けて、平成 27(2015)年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、大学・工業高等専門学校と産業界・自治体との連携を強化し、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーション」による学生と地元企業とのワークショップや座談会、地元企業ガイダンスなどを実施する。</p>	<p>48-1</p> <p>① COC+事業の推進 学生の地元就職率を向上させるため、地域の魅力や地元企業・産業に対する学生の理解と関心を深める地元企業ガイダンスや課題解決型プログラム、「業界MAP」の作成等に取り組むCOC+事業を推進する。さらに、地域人材の育成から地域企業への就職までを一貫して支援するため、「まなびとJOBステーション」を「まなびとESDステーション」内に併設する。 [中期目標 平成31(2019)年度市内大学生の地元就職率:32%以上]</p>	<p>参加企業数に対して、学生の参加人数は適当なのであるうか。合同説明会は、直接企業と学生が話せる貴重な場なので、開催時期や告知方法などを知りたい。</p>	<p>○合同説明会等の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="1344 205 2463 478"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催時期</th> <th>企業数</th> <th>学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州会社合同説明会①</td> <td>4月25日</td> <td>156社</td> <td>346人</td> </tr> <tr> <td>北九州会社合同説明会②</td> <td>7月18日</td> <td>90社</td> <td>241人</td> </tr> <tr> <td>北九州会社合同説明会③</td> <td>3月13日</td> <td>218社</td> <td>493人</td> </tr> <tr> <td>北九州ものづくりベストワン企業合同説明会</td> <td>5月8日</td> <td>37社</td> <td>41人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 企業説明会をはじめとする各種事業の開催時期については、前年度実績や学生の就職活動の傾向、企業の採用動向等を考慮しながら、商工会議所等の関係者と協議して決定している。また告知については、メール配信、キャリアセンターや授業でのチラシ配布、学内放送やポスター掲示など、取り得る手段を複合的に組み合わせて実施している。</p> <p>ここ数年の売り手市場の影響も受け、就職決定時期の早期化が進んでおり、北九州ものづくりベストワン企業合同説明会については、学生の参加数が少なく、開催時期等について再検討する必要を感じている。今後も継続して産業界と連携し、学生と地域企業との接点が増えるよう工夫して参りたい。</p>		開催時期	企業数	学生数	北九州会社合同説明会①	4月25日	156社	346人	北九州会社合同説明会②	7月18日	90社	241人	北九州会社合同説明会③	3月13日	218社	493人	北九州ものづくりベストワン企業合同説明会	5月8日	37社	41人
	開催時期	企業数	学生数																					
北九州会社合同説明会①	4月25日	156社	346人																					
北九州会社合同説明会②	7月18日	90社	241人																					
北九州会社合同説明会③	3月13日	218社	493人																					
北九州ものづくりベストワン企業合同説明会	5月8日	37社	41人																					
11	<p>52</p> <p>③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進 文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」による北九州市、下関市の13大学・工業高等専門学校等の連携を行うほか、平成28(2016)年度に文部科学省の補助が終了する「北九州まなびとESDステーション」についても継続し、市内10大学連携を維持する。</p>	<p>52-1</p> <p>③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進 COC+事業では、地元就職をはじめとする本地域への学生の定着促進に向けた各種事業を推進するため、事業協働機関である北九州市・下関市の行政、商工会議所等のほか、13の大学・工業高等専門学校との連携を強化する。また、enPiT-everi事業において、人工知能とIoT技術の幅広い分野を補完し合い、社会人向けの実践的人材育成プログラムを開発、実施するため、共同</p>	<p>補助事業としてのモデル構築後は、継続的事业としていくのか。補助金がない中での財源はいかにするのか。また、参画事例や成果はどのようになっているのか。</p>	<p>○COC+事業の成果 COC+では、大学コンソーシアム関門における単位互換、社会人と学生との交流プログラム、産業界と連携したインターンシップや企業説明会等、学生の地域や地元企業への理解を深める取組を実施している。また本学においては、地域科目を選択必修科目と位置付けるなど、カリキュラム改革にも取り組んできた。</p> <p>その結果、本学における2018年度卒業生の市内就職率は22.0%となり、COC+開始前の2014年度より3.5%増加した。また市内就職者数は251人と同年度比64名、34.2%の増となった。COC+参加大学全体でも、地元就職者数は増加(2014年度929人→2018年度1,028人)しており、一定の成果があったものと考えている。</p> <p>○今後の取組み 補助終了後について、本学では、地域科目の開講や地元企業の説明会等は引き続き実施していくこととしている。今後、行政をはじめとする事業協働機関と財源を含めた検討を行い、継続事業の整理を行ってまいりたい。</p>																				

		申請校である九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大との連携を推進する。		
12	57 ④ 学部長等の評価制度 学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。	57-1 ⑤ 学部長等の評価制度 引き続き、学部長等業績評価を行い、評価結果に基づいたインセンティブを実施する。	実施状況に「インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の増額を実施」とあるが、どのくらいの金額を増額したのか。また、評価基準がわかるとなおよい。	○学部長等業績評価制度のインセンティブについて 学部長等業績評価のインセンティブとして、優れた業績と評価された学部長等に対し、各 30 万円を学部長裁量経費等に増額配分している。(2017 年度評価：3 名、2018 年度評価：2 名) 評価基準については、教育、研究、社会貢献及び管理運営の 4 つの分野において、その実績を、中期目標の進捗状況等に基づき、5 段階（目標を①大幅に上回る、②上回る、③同程度、④下回る、⑤大幅に下回る）で評価したうえで、総合評価を行っている。
13	58 ① 自主財源の確保 新たな外部研究資金の確保等に取り組み、外部研究資金等 6 億円以上の獲得を目指す。また、ひびきのキャンパスの加工センター、計測・分析センターの貸出、北方キャンパスの建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。	58-1 ① 自主財源の確保 外部研究資金の獲得等により、外部資金等を年間 6 億円以上獲得する。 [外部研究資金：年間 6 億円以上]	計測・分析センターではどの程度外部から収入が獲得されているか。	○2018 年度外部利用料金収入について 透過型電子顕微鏡 (TEM) 核磁気共鳴装置 (NMR) など、さまざまな物質や現象を予測・分析するための高性能の機器、約 40 種類を備え、外部利用も可能としている。  (外部利用実績) 2017 年度 2,442 時間 5,507,750 円 2018 年度 1,465 時間、4,277,100 円
14	IV 管理運営 分野別評価		北方、ひびきので文系・理系に分かれているが、ガバナンスはどのようになっているのか知りたい。	○本学のガバナンスについて 本学では、学長を補佐する体制として、4 名の副学長を置き、それぞれ、学長の命を受け、教育、入試、就職支援、学生支援、研究等、所掌する公務を司り、全学的な観点から大学運営を行っている。 但し、ひびきのキャンパスについては、研究の一層の推進やキャンパスとしての一体性を確保する観点から、ひびきのキャンパスの公務を司る副学長を置き、全学的な方針との整合を図りつつ、キャンパス運営を行っている。 また、学長及び副学長、事務局長等を構成メンバーとする執行部調整会議を置き、意思統一や必要な調整を行うとともに、キャンパス間の調整を図る組織として、北方・ひびきの連携事業運営委員会を設置し、必要に応じて協議・調整を行っている。